

## 令和つれづれ草

外交評論家・元外交官

金子熊夫

kaneko@eeecom.org

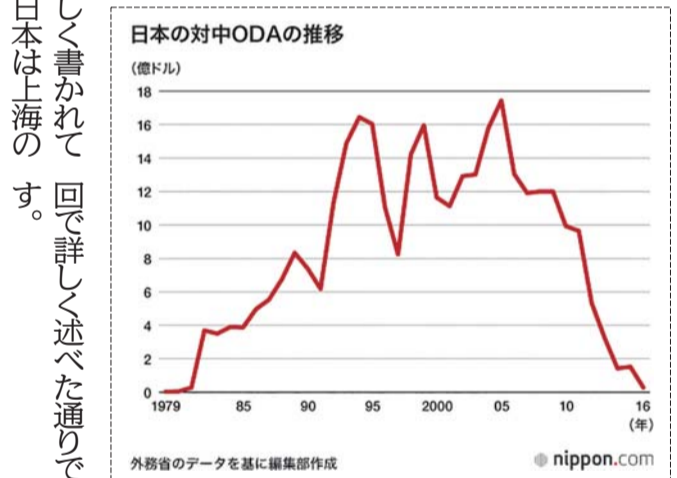


### 不幸な過去に 終止符を打つ

1949年の建国以来、国際社会で広く承認されることがなく孤立してきた中国（中華人民共和国）は、1971年のニクソン米大統領の突然の訪中による米中国交正常化と同年末の国連加盟承認により、台湾（中華民国）に代わって、国際社会の一員として迎え入れられました。米国が劇的な対

う期待があったからです。勿論、国交正常化により、19世紀末以来の長く不幸な日中関係に終止符を打つという狙いもありました。

国交正常化から6年後、日中平和友好条約が締結（1978年）されました。同条約第3条には、西国は「アジア・太平洋地域においても又は他のいずれの地域においても、覇権を求めべきでなく」と明記されています。



た。そして、日本からの経済協力（円借款など）の拡大とともに、日中の貿易・投資関係も着実に進んでいきました。前回触れた山崎豊子の『大地の子』でも詳しく書かれています。回で詳しく述べた通りで

# 中国とどう付き合っていくべきか

## 体験的対中外交論(その3)

### 日中経済 関係の拡大

中政策転換（いわゆるニクソン・ショック）に踏み切った背景には、西側民主主義諸国とのオープンな交流によって、中国

この条約締結を契機に、日本は、対中経済協力を本格化させました。これには、戦前の中国侵略により与えた損害に対する謝罪と賠償の意味が込められていたと言わず、敢えて「賠償」と言わずに「経済協力」(ODA)という形式が採られました。

宝山製鉄所の建設工事など、中国の重要産業の育成や様々なインフラ整備に熱心に取り組みました。それに並行して日中の人的・文化的交流は、堰を切ったようにあらゆる分野で進み、友好関係は確実に根付いたように見えました。個人的には、訪中問題を巡って国内に色んな意見がありました。当時私も訪中のたびに温かく迎えられ、また東京でも中国人との交流が深まりました。当時中国外務大

天安門事件で西側諸国が一斉に対中制裁措置を実施したときも、日本は対中関係の特別な重要性を鑑み、これら諸国とは一線を画し、対中経済協力を続行しました。事件直後のG7サミットでは「中国を孤立させるべきではない」と主張して、この趣旨をサミット宣言に盛り込まれたことは周知の事実です。

さらに、事件の3年後には、平成天皇ご夫妻の訪中問題を巡って国内に色んな意見がありました。当時私も訪中のたびに温かく迎えられ、また東京でも中国人との交流が深まりました。当時中国外務大

踏み切ったのも、そういう

踏み切ったのも、そういう

踏み切ったのも、そういう

踏み切ったのも、そういう

踏み切ったのも、そういう

踏み切ったのも、そういう

踏み切ったのも、そういう

踏み切ったのも、そういう

踏み切ったのも、そういう

踏み切ったのも、そういう

踏み切ったのも、そういう

踏み切ったのも、そういう

踏み切ったのも、そういう

踏み切ったのも、そういう

(2面に続く)

# 令和つれづれ札草



金子熊夫

## 対中経済 進出の功罪

このことを考える上で、忘れてならないことは、天安門事件のあった1989年という時点で日本がどのような状況にあったかということだ。この年1月に、昭和天皇が崩御し、年号が平成に代わりました。ちなみに、私と同年生まれの美空ひばりは同年6月に死去した。内閣は竹下内閣から宇野、海部内閣へと短期間のうちに代わり、政情は甚だ不安定でした。同時に、それまで続いていたバブル経済が一気に弾け、株価が暴落し、日本の長い経済不況時代が始まることになりました。

国内の経済不況対策として、日本の多くの企業は先を争って、人件費も地価も格段に安い中国に生産拠点を移し始めました。生産拠点を海外に移すということは、日本国



宝山鋼鉄第1号高炉点火式 (1985年)

権の侵害(海賊行為)だと指弾しても仕方がないことだと思えます。こう

いう結果になることは国際経済活動の歴史に照らしても十分予測できたことだ、今になって後悔しても手遅れです。

こうして着実に技術力を蓄えた中国は、その後共産党の強力な指導の下で快進撃を続け、今や「世界の工場」と言われるようになり、国内総生産(GDP)では2010年に日本を抜き、世界第2の経済大国となりました。

その結果、中国の産業技術水準がハイスピードで向上したのは当然の成り行きであって、それを今になって日本側が盗用だ、知的所有

## 反日感情と「政治経熱」

他方、日中間の経済関係が緊密化する半面、政治・外交関係では様々な不協和音が目立つようになり、天安門事件以後登場した江沢民政権時代は、日本との首脳による靖国神社参拝や「南京大虐殺」など

## 中国とどう付き合っていくべきか

歴史認識問題を巡って、しばしば中国国内で反日感情が盛り上がり、日本の進出企業への嫌がらせや暴行事件が頻発しました。経済発展に伴い中国人が自信をつけ、ナショナリズムに目覚めたため、中国共産党が国民の不平不満をそらすために反日感情を煽ったと、様々な解釈が可能です。日本側では、こうした状況下でも、対中経済進出を大きく後退させることはありませぬ、と「政治経熱」と言わ

れるこの状況は、現在でも続いています。

経済力がついた中国が、政治、外交、軍事分野でも強気になり、対外進出を積極化していることとは明らかです。南沙、西沙諸島を含む南シナ海や、尖閣諸島周辺の東シナ海への勢力拡大、海軍による拠点造り等は近年ますます激しさを増しています。また、「二帯一

## 中国の人権 抑圧、台湾問題

周知のように、中国は、香港の民主化勢力弾圧に続いて、新疆ウイグル自治区の少数民族に対する人権抑圧を強めており、国際的な非難を浴びています。このため欧米諸国では対中制裁を強化すべきだという声が高まっています。また、例えばオーストラリアでも、近年の同国における中国人(移民、居住者など)の急増に伴い、様々な問題が頻発しており、対中警戒心や反発が著しく高まっています。(この点については、オーストラリア作家クライブ・ハミルトンの「Silent Invasion」(日本語の翻訳では「目に見えない侵略」、飛鳥新社刊)が詳しく分析しており、参考になります) 写真。もう一つ厄介な問題



は、言うまでもなく、台湾問題です。中国が台湾の独立は絶対に認めないと言っている限り、中台の摩擦、対立は不可避で、これに米国や日本などがどう絡むかは極めて難しい問題です。もし台湾海峡での衝突が軍事的な衝突に発展すれば、日本も到底無傷ではいられないはず。今般、菅義偉首相とバイデン米大統領による初の日米首脳会談(4月16日)でも、台湾問題は最も重要な議題の1つで、両首脳は共同声明で、台湾海峡の平和と安定の重要性をばっちり強調しましたが、これに対して早速中

### 日中間の主な出来事

1972年	田中角栄首相訪中、日中国交正常化。中国から上野動物園にパンダ2頭贈呈
78年	鄧小平副首相来日、日中平和友好条約批准
79年	大平正芳首相訪中、対中経済協力(ODA)開始
89年	天安門広場事件
92年	天皇・皇后が初の訪中
2001年	小泉純一郎首相の靖国神社参拝に中国側が反発
06年	一般無償資金協力の新規承諾終了。翌年、円借款の新規承諾終了
10年	中国が国内総生産(GDP)で日本を抜き、世界第2位に
12年	日本政府が尖閣諸島国有化。中国で反日デモ相次ぐ
18年	安倍晋三首相訪中(7年ぶりの首相公式訪問)
20~21年	尖閣周辺海域に中国公船が頻繁に出没。新型コロナウイルス感染拡大
21年	中国「海警法」施行

エネルギー戦略研究会会長、元国連環境計画アジア太平洋地域代表、元東海大学教授(国際政治学)。新城市出身、84歳。